

3月定例会

22年度当初予算など38議案を可決

平成22年市議会3月定例会は2月17日から3月17日まで、会期29日間で開催しました。今定例会では、平塚市営住宅及び共同施設に新たに指定管理者を指定する議案や、真田地区の一部で住居表示を実施したことに伴い金目分団の管轄区域を定めた条例を整備する「平塚市水防団条例の一部を改正する条例」、関連規定の整備等による「平塚市心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例」の議案、平成22年度一般会計および特別会計、病院事業会計の各当初予算の議案など37案件が提案され、報告を除く36議案を原案どおり可決しました。議員提出の会議案では、「外国人地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書」および「選択的夫婦別姓制度の導入に慎重な対応を求める意見書」を審議し、原案どおり可決しました。

一般会計は実質減 759億円余を計上

3月定例会では、平成22年度の一般会計および特別会計、病院事業会計の当初予算が提案され、審議の結果原案どおり可決しました。施政方針では、22年度は、24年度までの3年間で新たな

地球温暖化防止に向けて制定 グリーンニューデール基金条例

今定例会の初日に「平塚市グリーンニューデール基金条例」を制定するための議案が市長から提出されました。この条例は平成20年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、本市が指定されている特別市等に地方公共団体実行計画の拡充が義務づけられたことに伴い、地球温暖化対策の推進のため、国から交付される「地域環境保全対策費補助金」を受ける基金を設置するために

な財政健全化プランの推進期間と位置づけ、財政健全化への取り組みを着実に進めるとしています。22年度の予算編成に当たっては、「総合計画の着実な取り組み」、「行政改革への取り組み」、「健全財政の維持」の3つを基本方針としたものの、21年度に続く大幅な税収減や、政府の予算編成作業の影響などから事業の見直しについての情報入手が難しく、予算編成に苦慮したことが示されました。

一般会計の歳入では、主要な個人・法人市民税、固定資産税などの市税がいずれも減収となる見込みであり、自動車取得税交付金など国や県から交付される各種交付金についても減額となります。国庫支出金及び県支出金では、子ども手当など社会保障費に係る負担金等により大きく増額とな

制定するものです。

なお、対象となる本補助金は、公共施設省エネ・グリーン化推進事業等を対象とし、有効期間は平成23年度末までとなっています。本市ではこの基金を活用し、防犯街路灯の照度アップ(LED化)を2か年で1200灯実施する計画です。これにより削減されるCO2の排出量は、年間で約49トとなります。

議会では、本議案について原案どおり可決しました。

ります。市債では、臨時財政対策債は増額となるものの、投資的経費の減少により全体では減額となります。歳出では、総務費では、国勢調査に係る経費などの増加はあるものの、退職手当などの職員給与費が減額となります。民生費では、子ども手当の創設や民間保育所施設整備の支援、生活保護費、国民健康保険事業特別会計への繰入金により増額となります。衛生費では、次期環境事業センター整備への着手、健康増進事業の拡充、インフルエンザ等の予防接種者の増加が見込まれることにより増額となります。農林水産業費では、花と緑のふれあい拠点の整備が完了したこと、土木費では、真田・北金目地区の土地区画整理事業への財政支援の終了など、消防費では、職員給与費の減少、教育費では、中原公民館等の増改築の終了等、諸支出金では、土地開発公社への事業資金貸付金の減によりそれぞれ減額となります。以上の結果、22年度の一

般会計予算は759億2000万円、前年度当初予算比1・8%増となるものの、子ども手当の創設に伴う歳出増加額を控除すると前年度比2・1%減となりました。特別会計の全体予算は744億6760万円で、同0・9%増、病院事業会計は116億5100万円で同3・7%増となりました。全会計では1620億3860万円で、前年度当初予算と比較して1・5%の増となりました。

市営住宅の 管理者を指定

平成22年10月から新たに指定管理者制度を導入を予定している「平塚市営住宅及び共同施設」の指定管理者に(株)東急コミュニケーションを指定するため、議会の議決を求める議案が提出されました。指定期間は平成26年3月までの3年6か月間です。

議会では、全員異議なく原案どおり可決しました。

1面の写真を募集します

「ひらつか議会だより」第170号(平成22年7月下旬発行予定)の1面に掲載する写真を募集します。

テーマ: 平塚市内で撮影した季節が感じられる写真

応募資格: 市内在住、在勤・在学の方

規格: 2Lサイズ(未発表の作品)

応募方法: 所定の用紙(ホームページからダウンロードできます)に必要事項を記入し、議会局(〒254-8686 浅間町9-1)へ

※応募写真は返却しません。また、採用した写真は議会だよりのほかにも市のホームページなどに掲載する場合があります。詳しくは、ホームページをご覧ください。

代表質問

3月定例会では2月26日から3月3日までの間、17人の議員が質問を行いました。そのうち、3人以上の各会派から代表質問として4人の議員が質問を行いました。（質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。）

平塚クラブ

片倉 章博 議員

議案第25号 平成22年度平塚市 一般会計予算

問 本市の中小企業に対する支援について問う。

市長 中小企業の活性化に向けて、機械装置の導入に対する助成や本市の中小企業金融制度を利用した中小企業者の支援を拡充するほか、工事契約等の前払金基準額の引き下げ等を行う。

また、21年度3月補正予算で、早期発注により工事の端境期の仕事量を確保できる「ゼロ市債事業」を行い、さらに、第2回3月補正予算では緊急経済対策の趣旨に沿ったインフラ整備事業を実施することで、主に中小企業の景気対策を図っていく。

問 小・中学校体育館の耐震補強工事と整備改築事業について、花水小学校と太洋中学校の完了までのスケジュールを伺いたい。

市長 太洋中学校は21年度からの2か年継続事業で、完了は平成23年2月を予定している。花水小学校は22年度に着手し、完了は平成25年2月の予定である。

問 神奈川県企業庁平塚配

水池上部にパークゴルフ場を整備し、平成22年10月にオープンすることだが、周辺の環境整備ならびに完成後の速やかな指定管理者制度の導入について見解を聞きたい。

市長 パークゴルフ場等への指定管理者の導入については、開設が年度途中であることや、パークゴルフ場の運営管理と芝の維持管理のほか、野球場や多目的広場を含めた一体的管理を行うことによる課題の整理や解決を図るために、当面は業務委託を含め市直営での管理を考えている。その後、必要に応じて指定管理者の検討を行う。

問 本市の現在の待機児童数と、新設や改築等を行う民間保育所の規模やその完了時期、また、併せて待機児童解消に向けた考えを伺いたい。

市長 待機児童は平成22年2月現在で257人となり、前年より46人増加している。平成22年4月には145人の定員増を図り、さらに22年度中の民間保育所施設整備事業として、旭地区に定員120人の保育所を1園新設するほか、既設保育所3園の増改築で80人の定員増を図り、合計で200人

の定員増を見込んでいる。

それぞれ、平成23年3月までは工事を完了し、同年4月1日に開園する予定である。待機児童の解消は喫緊の課題とらえており、23年度にはほぼ解消されるものと考えているが、今後の社会経済情勢により待機児童数が変動することも考えられることから、常に動向に注視し解消に努めている。

問 玉川橋、東雲橋整備の関連事業として位置づけて実施している市道浅間町・南原線の歩道等改良事業や、南原自治会など地元の要望と現在までの進捗よく状況について伺いたい。

市長 この事業は玉川橋、東雲橋架け替えの関連事業として位置づけ、平成16年から用地買収を進め、現在事業予定地の約70%の買収を完了しており、21年度から工事に着手したところである。先日、南原地区町内会連合会会長ほか各自治会長から、南原駐在所の存続について陳情書が提出された。それを受け、事業地内の駐在所について南原地区内への移転に向け、現在平塚警察署と協議を行っているところである。

問 平塚競技場に設置する大型映像装置について伺いたい。

市長 設置時期だが、平成22年11月28日に行われる湘南ベルマーレのホーム最終戦までには間に合わせたいと考えている。画面の大きさは、おおむね800センチを予定している。

22年11月28日に行われる湘南ベルマーレのホーム最終戦までには間に合わせたいと考えている。画面の大きさは、おおむね800センチを予定している。

問 平塚駅周辺駐輪対策について、西口東地の自転車等駐車を暫定利用し整備を行うとのことだが、今回の計画におけるスケジュールと放置自転車の抜本的な解消につながるのかについて、また、民間の自転車等駐車場への助成制度について伺う。

市長 平成22年1月に策定した「平塚駅周辺の駐輪対策について」のスケジュールでは、まず駅西口東地の自転車等駐車場を22年度中に、その他の自転車等駐車場を23年度中に整備し、自転車の収容場所を確保するとともに、自転車に乗るときのマナーの向上を図ったうえで、放置自転車の撤去を徹底することを基本に放置自転車等の解消に努めていきたい。また、民間の自転車等駐車場の整備を促進した前、宝町地区に新たに設置

湘南民主クラブ

山原 栄一 議員

平成22年度 施政方針について

問 来春に選挙を迎える市長にとって、2期目最後の予算編成となる22年度をどのような年にしたいと考えているのか。

市長 指摘のとおり、22年度は市長2期目の最終年度であり、新たな総合計画・実施計画がスタートする年度でもあるため、市政運営の観点からも非常に重要な年であると考えている。そのため「今、しなければならぬこと」を念頭におき、事業の実施時期や規模を精査し、持続可能な行財政運営に努めつつ、市民の安心・安全と将来の平塚市を支える子供たちに配慮した施策展開を目指していく。

地域自治について

問 市長は、「自治力や地域力を高めた地域社会・平塚市」をつくりたいの思いを語っている。そこで、「地域自治」に対する市長

分の1を助成したいと考えている。また運営費の助成戦までには間に合わせたいと考えている。画面の大きさは、おおむね800センチを予定している。

問 平塚駅周辺駐輪対策について、西口東地の自転車等駐車を暫定利用し整備を行うとのことだが、今回の計画におけるスケジュールと放置自転車の抜本的な解消につながるのかについて、また、民間の自転車等駐車場への助成制度について伺う。

市長 平成22年1月に策定した「平塚駅周辺の駐輪対策について」のスケジュールでは、まず駅西口東地の自転車等駐車場を22年度中に、その他の自転車等駐車場を23年度中に整備し、自転車の収容場所を確保するとともに、自転車に乗るときのマナーの向上を図ったうえで、放置自転車の撤去を徹底することを基本に放置自転車等の解消に努めていきたい。また、民間の自転車等駐車場の整備を促進した前、宝町地区に新たに設置

の考え方や今後の取り組みについて伺う。



岡崎地区で開かれた地域活動推進会議

問 「地域自治」を推進・定着させるには、地域コミュニティの拠点が重要な課題と考えるが見解は。

市長 地区公民館が「地域自治」推進に向けた地域課

題解決のための拠点機能の役割を發揮できるよう、公民館長、公民館主事を中心となり、地域の各種団体との連携強化に努めている。

平塚市の将来の 活性化に向けて



現在の湘南新道（大野小学校北西付近）

問 さがみ縦貫道路の整備が進む中、将来の産業の活性化に向けた関連道路等の整備の見通しについて伺う。

市長 湘南新道の延伸は、22年度に国道129号から県道大島明石線までの区間で詳細設計を行う予定である。国道134号の拡幅は、平成22年3月末に茅ヶ崎市柳島から高浜台交差点まで開通予定で、それ以西は測量調査等を神奈川県が実施しており、22年度は花水川橋から西湘バイパスまで行う予定である。新湘南バイパスは、国が茅ヶ崎市柳島から高浜台交差点までの区間で調査設計、用地買収を進めている。ツインシティの新橋については、大神地区の都市計画決定に合わせて、県が都市計画決定することである。

子育てするなら 平塚で

問 子育て支援については、

待機児童の解消や保育環境の向上に取り組むと聞くが、22年度の待機児童解消の見通しについて伺う。

市長 4月には145人の定員増を図るが、待機児童の解消には結びつかないため、空きスペースの転用などを民間保育所等と協議し、一人でも多くの児童を受け入れていきたい。22年度中には、保育所の新設、増改築で合計200人の定員増を計画している。

浸水区域の解消

問 浸水重点地区の対策を今後どのように進めるのか。

市長 22年度は、JR東海道線より南側の区域で貯留管方式による整備を進める。また新町地区や豊田地区では雨水管を整備し、岡崎地区や下島地区では浸水対策に向けた実施設計を進める。

安全で、みんなが 快適に暮らせるまち

問 平成21年秋、平塚の玄関口である北口駅前がバリアフリー機能を備えた、新しい広場として生まれ変わった。本来であれば今ごろは、国の交付金を活用した駅西口東地自転車・バイク駐車場が完成し、駅西口跨線橋もバリアフリー化が進み、駅周辺は安全で快適になっているはずであった。しかし、駅周辺には自転車があふれたまま放置され、危険な状態が続いている。私たち湘南民主クラブは、平塚駅に集中する自転車・バイクの駐車場を早急に駅西口東地に整備すべきと一

清風クラブ

貫して主張してきた。本市の最優先課題として、平塚駅周辺駐輪対策の早急な事業推進を望む。

須藤 量久 議員

市長に問う
平成22年度
当初予算について

問 実質的に2期目最後の本格的予算作りに対して、どのような考え方で、どのように取り組んだのか聞きたい。

市長 22年度は、市長2期目の最終年度であることから、任期中に解決すべき諸課題に責任を持って取り組みとともに、多額な市債発行を極力避け、持続可能な行財政運営を目指すことを両立させるように努めた。

問 市税等収入の確保は大変重要と考える。市税は、歳入の根幹であり、自主財源の中でもっとも多くを占めているが、その収納率の向上を図ることが重要となる。見解を聞きたい。

市長 最近の景気悪化などによる生活困窮者の増加や納税義務者の規範意識の低下などにより、収入未済額の増加が続いているが、大きな財源不足の中で収入未済額は貴重な財源確保先である。また滞納を許すことは、受益者負担の公平性を欠き、他の市民の納税意欲の減退が進むことから自治体経営に大きな障害となるため、収納率の向上は大き

市長 22年度、23年度に向けて駅周辺駐輪対策を実施計画に盛り込み、着々と事業を進めていく。

市長 22年度、23年度に向けて駅周辺駐輪対策を実施計画に盛り込み、着々と事業を進めていく。

問 「徹底した事務事業の見直しや行財政運営の効率化を推進して歳出の抑制を図る」とあり、これは大変重要なことと考えるが、事務事業の見直しにより中止または延期された事業については、対象者や対象団体などに十分な説明が必要と考える。見解を聞きたい。

平成22年度
施政方針から

問 「徹底した事務事業の見直しや行財政運営の効率化を推進して歳出の抑制を図る」とあり、これは大変重要なことと考えるが、事務事業の見直しにより中止または延期された事業については、対象者や対象団体などに十分な説明が必要と考える。見解を聞きたい。

市長 従来の事業が大きく変更される際は、市民と行政の信頼関係を保ち、市民の理解を得るために適切な情報提供は不可欠であると認識している。今回、大きく事業変更したものについては、今後も丁寧な情報提供と説明をしていく。

問 地域に権限を与え、地域住民が地域の自治に参画する「地域自治」を進めることには賛同するところであるが、「協働」という名のもとに、行政の責任と役割から逃れるべきではないと考える。「協働」と「行

政の責任と役割」についてどのように考えているのか、見解を聞きたい。

市長 地域の意向を尊重し、市民との協働により地域自治が進展することにより、地域と行政との役割分担が進むものと期待される。しかし、議員ご指摘のとおり、そのことにより行政が責任と役割を逃れることにつながってはならないし、そういうことはないと信じている。市民と行政がそれぞれの役割と責任を確認し合い、自主性・自立性を尊重し、対等の立場で協力・補完し合いながら、まちづくりを進めていきたいと考えている。

平塚市教育
振興基本計画
「奏プラン」から

問 「奏プラン」を基に教育委員会が目指す教育とは、どういったものなのか。併せて、22年度における平塚市の教育の方針についても聞きたい。

教育長 このプランの目指す基本理念は「市民の学びを生かした生涯学習社会の実現」であり、市民のライフステージやニーズに応じ

とされているが、児童手当と同様地方自治体や企業が一部負担することになり、残念である。国が全額負担すべきとの地方の主張に沿った制度の実現を望む。

市長 当初は全額国の負担

た学びの場が家庭教育・学校教育・社会教育それぞれの中に適切に用意されている「生涯学習社会」を目指している。この理念を達成するため、「健全な学習環境の構築」「生涯学習拠点における仕組みづくり」「自己啓発による学習意欲の向上」という3つの基本目標を立て、教育委員会の各部署が連携して取り組んでいく。また実施計画では、今日的な課題を重点項目として6つ掲げ、毎年度実施する点検・評価の対象とすることで、成果を上げられるよう取り組んでいく。22年度の本市の教育の方針については、毎年度、教育委員会では重点的に取り組む事業を掲げて、教育の方針を策定している。22年度は大変厳しい財政状況であるが、「奏プラン」始動の年であり、教育に関する事業は、かけがえのない今を生かす子供たちにとっては先送りのできない待ったなしの事業が多いのも事実である。次代を担う子供たちのために今できる最善の施策を展開し、教育環境や条件の整備を進めていきたいと思っている。

市長 内部管理経費等の削減や事業の休止、縮小等で収支均衡予算とした。市民生活に大きな影響はない。問 本市に今必要なのは、景気・経済支援対策の強化ではないのか。

市長 22年度は支援を拡充しつつ、中小企業の経営基盤の強化と安定に力を注ぐ。問 本市における経済活性化で税収増加を図る具体的な手立てとは何か。

市長 企業立地等促進事業をスタートさせる。企業がこの事業を活用し、投資が促進されることで税収の確保が図られる。また滞納管理システムによる効率的な徴収事務、積極的な差し押さえ、県税務課職員の短期派遣等で収納率向上も図る。問 持続可能な財政基盤確立のため、市民生活の「痛み」を伴う予算を編成したが、市民に対して丁寧な説明を求めたい。

市長 関係団体等に適切な情報提供と丁寧な説明をするとともに、市民に財政状況の説明や行政評価、仕事の点検作業等を通じた情報提供で説明責任を果たす。

問 「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の事業決定の理由と予想される効果をどう見込むのか。

市長 臨時交付金の目的に合致したインフラ整備事業で、市民の安全確保に寄与する等、前倒しで行うべき事業を提案した。事業実施により地域の雇用創出と中小企業の活性化につながる

効果があると見込んでいる。問 地域自治の進め方と併せ、近隣広域市町との連携はどう進めるのか。

市長 地域力・市民力を生かし、地域課題の解決を目指す。近隣市町とは協議会により、連携して行政事務の効率化等を推進したい。

問 緊縮予算をとるのは当然だが、攻めのチャンスでもあると思うが見解は。市長 我慢すべきときは我慢し、厳しい冬の時代は挑戦するよりじっと耐えることも必要である。そして、ここぞというときに前に向かって攻めの姿勢を貫く。

人員配置の適正化

問 経験や資格が必要な業務従業者は足りているのか。市長 正規職員のほか、嘱託職員や臨時職員を活用し、効率的かつ効果的な職員配置に努めている。

問 生活保護の予測世帯数に対する市職員数は国の基準と比較してどうか。市長 ケースワーカーは5人の不足が見込まれている。問 定数査定業務を策定し人員配置の適正化を図るべきと考えるが見解は。

市長 少人数で最大の効果を上げる点で有効と認識しており、検討していきたい。

諸施策から

問 LED防犯街路灯の発注方法の検討と市内業者の育成についての考えは。市長 機器の購入と工事の発注を分離させ、指名競争入札等で事業を実施したい。

問 「環境ヒアリング」の

実施についての考え方は。市長 低炭素社会実現への有効性を認識しており、その趣旨を反映していきたい。

問 各新規事業の経済効果の見直しはどうか。市長 例えばひらつか花アグリに関しては、直接的な売り上げとして全体で年間7億円程度を見込んでいる。

「在宅医療廃棄物」の
適正処理ルール化を

問 現状と課題を伺いたい。環境部長 集積所の安全確保や収集作業での事故防止面から、排出方法のルールづくりと周知が課題である。問 どうルール化するのか。環境部長 医療関係機関等

会議録検索システムのご利用を

議会だよりでは、審議内容などの概要のみを掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページ内の会議録検索システムをご覧ください。
会議録検索システムでは、平成9年5月以降の本会議と臨時会会議録および平成17年3月以降の各常任委員会と平成17年2月以降の議会運営委員会会議録を掲載しています。



と協議を進め、検討したい。
中小企業が公共工事へ参加するための
取り組み強化を

問 大型事業で市内業者の複数参加や契約書への下請け利用等を盛り込めないか。総務部長 複数参加は検討する。また一定の条件づけにより契約書に下請けの利用を盛り込むことは可能なので検討したい。

問 総合評価方式の中に、地域貢献の項目を入れるべきではないか。総務部長 この提案も含めて一定条件をつけ、市内業者が下請けなどで参加できる手法を検討したい。

問 総合評価方式の中に、地域貢献の項目を入れるべきではないか。総務部長 この提案も含めて一定条件をつけ、市内業者が下請けなどで参加できる手法を検討したい。

総括質問

総括質問は13人の議員が行いました。
（質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。）

平塚クラブ

白井 照人 議員

グリーンニュー
デール基金条例

問 国は法改正により、地球温暖化対策の推進と当面の雇用創出等を支援するため、補助金交付を決めた。本市の実行計画はどのように拡充するのか伺う。

環境部長 市民・事業者・行政等で「実行計画協議会」を組織し、本市の自然的・社会的条件に応じた具体的な実施性のある施策を考えている。

問 基金の目的を踏まえ、具体的にどのように活用するのか。

環境部長 22年度・23年度で防犯街路灯をLEDにする照度アップ事業を行う。

問 本市の防犯街路灯の照度は80^{ルクス}、42^{ルクス}、20^{ルクス}がある。基金の目的からすると環境負荷の大きい80^{ルクス}から交換するべきではないのか。市民部長 指摘のとおりだが、犯罪が起こりにくい環境をつくるため照度の低い20^{ルクス}から切り替えていく。

新たなごみ焼却炉の
整備運営事業

問 平成21年11月に、新ごみ焼却炉の整備を行う優先

交渉権者が決まったが、その議事録の内容等が示されなかった理由を聞きたい。

環境部長 透明性、公平性、競争性の確保のため審査段階での公表は行わなかった。そのことで厳正で適正な審査ができたと考えている。

問 今回の事業者選定は技術点と価格点に基づく総合評価を行い、最高得点の応募者を交渉権者と決定する方法で行われた。建設後20年使用するため不安が残る。企業のコンプライアンス、社会的責任が重要だ。最終審査に残った3社は、応募期間中に事故を起こし、指名停止措置を受けている疑いがある。これらを検証するための第三者委員会を設置し検証すべきではないか。

環境部長 審査会の中で指名停止の話もあったが、審査上は問題ないので審査を続けた。公平性、透明性のある審査を行った。

市長 指名停止があったかどうかは報告がなく知らなかったが、説明をきちんとさせていたきたい。

出縄 喜文 議員

大型生ごみ処理機
設置モデル事業

問 めぐみが丘の自治会で

取り組むとのことだが、これはすばらしい事業である。学校や事業者での可能性はあるのだが、自治会というところで取り扱うというのは非常に難しいことである。

この大型生ごみ処理機のリース料は22年度126万円という予算だが、購入する場合には約420万円である。ただし、建屋を設置する費用等が350万円かかり、合計では約750万円となる。これで100世帯分のごみを処理するわけである。モデル事業だから3年か5年の間で結論を出さなければならぬと考えるが、その期限を聞きたい。

現在小学校2校で実施しているが、生ごみ処理機で処理したものは一次発酵だけである。たい肥にするには二次発酵が必要であり、二次発酵までできる生ごみ処理機にすべきだと思うが見解を聞きたい。

環境部長 2、3年以内に結論を出す考えでいるが、この費用対効果として、提案のあった二次発酵にする

湘南民主クラブ

府川 正明 議員

競輪事業の今後は
設置モデル事業

問 現在、競輪事業の売上額は大幅に減少し、平塚競

市民派の会

端 文昭 議員

平成22年度施政方針
と予算案について

問 平成21年12月定例会において、22年度当初予算は約40億円の財源不足が見込まれると答弁していたが、その後どのように収支の均衡を図ったのか。

企画部長 歳入歳出の両面で精査を行った。歳入ではたばこ税および市債を増額し、歳出では次期環境事業センター整備、道路や公園等の事業などを減額した。

問 心身障害者福祉手当の一部適用除外や高齢者バスカードの廃止理由を問う。

企画部長 昨年行った仕事の点検作業（事業仕分け）の結果を踏まえ、縮小・廃

止とした。

問 障がい者や高齢者など声を出しづらい方に関する事業からカットするよう予算編成をしたのか。

市長 決してそうではなく、予算全体を見てほしい。それらの事業は当初の目的が達成されたり、違う目的に使われているという認識もある。行政は弱者に対する最後のセーフティネットとして役割を果たさなければいけないと認識している。

仕事の点検作業

問 点検作業の結果は予算案にどう反映したのか。

企画部長 自主防災組織支援事業等4事業を休止・廃止し、平和意識普及・啓発事業等3事業を縮小した。

問 点検作業の結果を予算に反映したり、しなかったりしているが、トップの判断で変えたのか。

これからの競輪事業は、まず売り上げ向上策をどう考えるかである。次に、経費の節減であり、JKAへの交付金の引き下げ等を求めるべきと考える。また地域との共存であり、湘南朝市などのイベントを開催している。22年度当初予算では、民間保育施設整備支援事業や花水小学校および大洋中学校体育館整備改築事業を収益金充当事業として計上している。今後も本市の事業に役立てていきたい。

漁業・農業の充実

問 これまでも地場産業活性化に向け、さまざまな取

市長 トップダウンで変えたものは一つもなく、仕事の点検作業の趣旨を逸脱するようなことは一切ない。

重度障害者医療費
助成制度の継続を

問 重度障害者医療費助成制度を見直す旨が担当部署から説明されたが、その経緯を伺いたい。

福祉部長 県と市が約半分ずつ助成してきた。県は平成20年10月から65歳以上新規手帳取得者の制度非該当などを導入した。県の補助金が減額され、市の負担が増大した。そのことなどから、65歳以上で新規に受給資格該当となった方を対象外とするものである。

問 市の負担で制度を継続すべきと考えるが。

福祉部長 このままでは制度の安定的、継続的運営は難しい。他の制度や国の施

り組みがなされてきたが、将来に向けた新たな取り組みが必要と思うが見解は。経済部長 地場産業の活性化を図るためには、担い手確保が重要と認識している。後継者の自主的な活動に対する支援とともに、農業では、農作業受託組織への支援やサポートファーマーの育成の拡充、漁業では、加工・販売分野への女性の参画促進を進める。また生産環境の整備として、農地の集約化や農道・排水路等の整備、漁港関連施設等の整備・拡充や漁場の造成等を進める。さらにひらつか花アグリや新港を観光・交

流拠点とした新たな事業を取り組みとして進める。

旧波浪観測塔とのかかわりは

問 今後市としてどのようににかかわっていくのか。

経済部長 庁内関係各課による、「平塚沖総合実験タワー活用庁内調整会議」を設置しており、今後さまざまな分野での利活用方策について検討し、東京大学と連携した取り組みを進めていきたい。

山口 聖 議員

ツインシティ整備

問 新幹線新駅については今まで数々の議論があった

策を見守りながら、障がい者団体等と継続して議論を重ねていきたい。

湘南ベルマーレに対する平塚市の支援

問 本市のベルマーレに対する支援は金額にすると年間いくらになるのか。

まちづくり事業部長 平塚競技場は使用料の減免や広告掲出料の免除などで約5100万円、馬入サッカー場関連で約709万円などである。また馬入サッカー場指定管理業務の20年度の委託料は約4082万円となっている。

問 競技場の大型映像装置の供用開始はいつになるのか。またその使用料はどう考えているのか。

まちづくり事業部長 11月28日のホーム最終戦までには間に合わせたい。使用料は条例で定めていきたい。

と思う。本当に本市にとって必要なかどうか、市長の見解を問いたい。

市長 この新幹線新駅とツインシティは一体のものだと思っている。本市の北の核と位置づけた所が、発展をするために必要な新幹線駅だという認識でいる。

問 「環境共生のまちづくり」と聞き心地はよいが、取り組みが見えてこない。埼玉県越谷市のレイクタウン事業や、カーボンニュートラルなまちづくりを目指すべきと考えるが。

市長 新たなまちおこしであるため、この間に進むであろう科学技術も大いに取り入れた環境と共生したまちづくりをしていきたい。

右折帯整備
問 渋滞の解消をすべく、

清風クラブ

落合 克宏 議員

広域行政に関して

問 広域行政の必要性は。市長 地域主権が始まり、住民の多様なニーズに対しても近隣市町と連携した対応で利便性が向上し、地域全体が発展する分野もあるため、広域行政の必要性は十分認識している。

ツインシティ整備

問 本市はツインシティの必要性をどう考えるのか。まちづくり事業部長 北の核として位置づけ、環境との共生を理念とした新たな

真土金目線や八幡愛甲線など右折帯の整備を進めるべきでは。

土木部長 右折帯の整備は渋滞を解消する有効な手法と考えている。真土金目線と八幡愛甲線との交差点等は警察と協議を進めており、今後進めていきたい。

バス待合環境向上

問 バス利用者へのアンケートでは、多くの市民がバス停に雨よけやベンチの整備を求めているが、どのように整備を進めるのか。

まちづくり政策部長 広告会社によるバス停の上屋の設置などの情報を事業者等から得ている。市としてもバス事業者や広告事業者、地域の方、道路管理者と十分協議を進めていきたいと考えている。

産業などの集積を目指す拠点として必要である。

問 整備目標と地元の取り組み内容は。

まちづくり事業部長 23年度末の都市計画決定を目標とし、地元組合設立準備会も地権者の意向確認等を行い、事業の具体化に向けた検討を行っている。

ごみ処理広域化

問 大磯町とのごみ処理広域化の進捗よく状況や二宮町の広域化への復帰について伺う。またごみの減量化、資源化をどう進めるのか。**副市長** 22年度から本市で(仮称)次期環境事業セン

ター整備事業、大磯町で平塚市のし尿処理が始まる。また大磯町で厨芥類資源化施設の整備も平行して進める予定である。二宮町の復帰は、事務レベルでの合意がおおむね整いつつある。減量化・資源化は、目標達成のため、生ごみの水切りの徹底や紙ごみの分別、資源化品の拡大等施策の推進に努めていく。

吉野 和美 議員

幼児教育の質的な教育環境の充実を

問 生涯学習の視点を踏まえ、どのように幼児教育の展開を図るべきか見解は。学校教育部長 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を担う。心身の調和のとれた発達を促すよう教育課程を充実し、質の向上に向けた取り組みを進めていく。

高齢者の社会参加

問 高齢者に対する施策の整備と社会参加に向けた施

公明 ひらつか

伊東 尚美 議員

認知症高齢者の地域における見守りは

問 今後認知症の方の急増が想定される中、地域ぐるみで見守る体制作りが急務と考えるが見解を伺う。**福祉部長** 現在モデル地区を設定し、認知症サポーターを養成して、さまざまな

策について伺う。

副市長 総合計画の中で、社会参加を支援する基盤づくりや、地域での活動や学習の拠点整備を進めるなど、いきいきと生活できる社会づくりに向けてさまざまな施策を展開している。

農業振興の活性化策の展開について

問 持続可能な農業の促進担い手の育成、農業振興と観光サービスなど、農業の将来像をどのように考えているのか。

経済部長 産業振興計画の実施計画の中で効果的な施策の実施に努めていく。

危機管理体制の再構築について

問 市民の危機管理への関心が高まる中、組織管理の一体化にどう取り組むのか。防災危機管理部長 平塚市危機管理対処方針により、危機事態に対する統一的な考えや基本事項を定め、的確な対応と対策を推進していきたいと考えている。

団体で交流会を開催しながら地域に根ざした活動を目指している。今後はこの活動を他の地域にも広めていきたい。

認知症予防に回想法

問 回想法とは米国の精神学者が提唱した心理療法で、高齢者が昔の思い出などを語ることで認知症予防に効果があると聞が、本市で

**日本共産党
平塚市議会議員団**

渡辺 敏光 議員

**財政健全化プラン
第2期重点推進期間**

問 市民の暮らしへの影響負担はどのように。

企画部長 市民に理解を得ながら受益者負担の適正化に取り組むため、痛みも多少伴う。

問 外部委託を進めると低賃金労働者が増え、市民の生活はより困難になると危惧するが見解は。

企画部長 委託業者に対しては適正な賃金の確保や関係法令を遵守するよう契約書に記載するか文書等で指導するよう周知している。

公契約条例の制定を

問 千葉県野田市では公共

工事や業務委託を受注する企業に対して、一定水準以上の賃金支払いの義務づけなどを盛り込んだ公契約条例を制定した。本市でも制定が必要ではないのか。

総務部長 現時点では労働基準法等があるため、今後国・県の動向を見極めていきたい。

問 野田市では、今の経済状況から緊急を要するため、まず市が制定し、国に法整備を求めるとしている。国・県の動向を見るのではなく、早急な検討をすべきでは。

総務部長 まず国が早期に必要な措置を取ることが重要であるため、国・県の動向を見極めると同時に、今後課題等も含め検討したい。

高齢者ふれあいバスカードの存続を

問 12月定例会で廃止理由を「購入者の4割が通院に

も引き続き実施する。最低5年間の事業継続の必要性は感じるが、今後は実績を踏まえて国や他市の動向に注視しながら検討する。

問 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成の見解を伺う。**健康・こども部長** 本市の予防接種事業は、任意の予防接種については実施していない。まず、ホームペー

女性特有のがん検診の取り組みについて

問 平成21年9月から実施した女性特有のがん検診(子宮頸がん、乳がん)の「がん検診無料クーポン」による検診が2月で終了したが、このクーポンの公費助成について見解を伺う。**健康・こども部長** 22年度

使つことが、高齢者の健康づくりと社会参加への支援という目的にかなっていないため、介護予防事業で、10年後20年後に元気な高齢者を一人でも増やしていく」と答弁していたが、高齢者が病気を早く治し、社会参加をすることは、目的にかなっているのではないか。

福祉部長 利用者は対象者の半数以下となっている。高齢者福祉施策としては、健康教室などの介護予防事業に切り替えていきたい。

問 病院に行くための使用がいけないという理由が理解できない。生活困難な方への対応がなく、10年後20年後のことを考えるのは乱暴なやり方ではないのか。

福祉部長 利用目的の是非を問題にしているのではなく、高齢者の健康づくりと社会参加をどのような方法で行うのが最も効果がある

のかを考えたものである。

福祉窓口のワンストップ化

問 国の取り組みとして窓口のワンストップサービスが2回実施され市も参加していたが、結局は改めて関係窓口での手続きとなる。相談者が仕事の確保や、生活保護の手続きを一人で行うことは困難である。一つの窓口で解決する福祉窓口のワンストップ化が必要と考えるが見解は。

福祉部長 各窓口にな数多くの相談者が訪れるため、一つの窓口に集中させることは混雑を招き難しい。

問 相談者はほかで対応できず、最後に市役所に訪れる。窓口以外に対応するチームを設けてはどうか。

福祉部長 連携を密にし、必要であれば同行支援するなど対応していきたい。

企画部長 他の自治体との比較も容易な、一般的な財政指標なども活用していく。

駅周辺の駐輪対策

前計画案との違いは

問 20年度に駐輪場の計画案が議会で否決されたが、再度示されている。前回と今計画案との違いは。

市民部長 駐輪場については、5階建ての建物から2層3段の簡易な建物にし、大幅な経費節減ができた。

問 市長の見解を伺う。

市長 今計画は、一極、一点でなく、今持っているところを総合的に活用するなどよい計画ができたと思う。

無 所 属	厚見 利子 議員	平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画 第4期）	問 日中独居高齢者の支援や外出支援について、国は実態に合わせ柔軟に対応する旨の通知を出した。本市の認定は他市に比べ厳しいとの声や、最初からプランを立てないケアマネジャーもいると聞いている。それに対する市の対応や、立てたプランがサービスにつな
	江口 友子 議員	総合的自殺対策について	問 22年度の事業内容は。市民部長 啓発活動や相談体制を強化したい。また、携帯電話等を使ってストレス度をチェックできるシステムの導入や、自殺対策会議を立ち上げ、相談窓口の連携強化を図っていく。
無 所 属	市民部長 行政の特性を生かした支援をしたい	市民部長 専門の職員に任せるのではなく、市の職員が他の部署にこなぐことは大切だ。担当外という理由で市民からの相談を打ち切るのではなく、問題解決を図れるような体制・ネットワーク構築に努めている。	問 地域包括支援センターは、住む地域で決まっているため市民が選べない。地域により差が生じることへの対応や委託料の決め方は。福祉部長 研修会などを実施し、質の向上を図っている。委託料は、担当エリアの高齢者人口により加算している。また、新しく地域活動費を設け、指導・支援と考えている。
	市民部長 行政の特性を生かした支援をしたい	市民部長 専門の職員に任せるのではなく、市の職員が他の部署にこなぐことは大切だ。担当外という理由で市民からの相談を打ち切るのではなく、問題解決を図れるような体制・ネットワーク構築に努めている。	問 相談窓口の連携のためには窓口をつなぐ橋渡し役が必要だ。経済的に困窮し、うつ病などを患っている市民が相談窓口を訪ねても、自らの窮状を適切に伝えることができず、福祉サービスにつながらない実態がある。こうした状況を改善するために、市役所の状況を把握し権限を持つ市職員が、窓口をつなぐ橋渡し役を担うべきだ。そのために、相談業務を嘱託職員や外部の専門家に任せ、市職員が事務方に徹する現状の体制は、改めるべきではないか。

をうけて。

次世代育成支援行動計画（後期計画）

問 本市の認可外保育所等での一時預かりの実施予定と、男性職員の育児休暇取得人数を問う。

健康・こども部長 一時預かりは国の動向を見極めながら要綱整備を検討したい。
総務部長 過去5年間の育児休暇取得者数は185人でうち男性は3人である。

無 所 属

高橋 紀英 議員

公共工事の事後検証

問 厳しい財政状況下で実施される施策が、最少の経費で最大の効果を得ることができているのか事後検証を行うことが必要だ。特に市民の感心が高い公共工事の事後検証は、後に市民の行政への理解や協力にも結びつくと考ええる。平成20年12月に施工された西八幡の市道補修工事を例に事後検証を行うが、補修工事の経緯や経費、施工前後の交通事故発生状況について問う。

土木部長 この路線は幅員が広くセンターラインが引かれて、神明中学校の通学路に指定されている。通学、通勤時間帯は抜け道として利用する車両も多く安全対策への要望が多い路線である。地元住民からセンターラインを抹消し路側帯を設置するという提案があり、



3月定例会の質問者と主な項目

※発言通告から主な項目を抜粋

【代表質問】議員名：所属会派名等(質問時間) 片倉 章博：平塚クラブ(50分)	イ 平塚市災害時要援護者避難支援プラン 2 教育長に問う (1) 平塚市教育振興基本計画「奏プラン」 3 諸課題 (1) 鳥獣被害防止対策について (2) 改正農地法について 永田 美典：公明ひらつか(40分)	落合 克宏：清風クラブ(20分) 1 広域行政に関して (1) ツインシティ整備計画 (2) ごみ処理広域化 (3) 観光 (4) 文化芸術振興 伊東 尚美：公明ひらつか(20分) 1 認知症高齢者の対策について (1) 地域における見守り体制の強化 (2) 「回想法」等を取り入れた認知症予防 2 平塚市健康増進計画素案について (1) 市民との協働による地域の健康づくり (2) 女性特有のがん検診の取り組み 出縄 喜文：平塚クラブ(20分) 1 ごみ減量推進事業 (1) 一般家庭ごみ、事業系一般ごみの減量 (2) 剪定枝の資源化について (3) 大型生ごみ処理機設置モデル事業 2 ごみ収集業務 (1) 一般家庭ごみ、事業系一般ごみの収集 山口 聖：湘南民主クラブ(20分) 1 ツインシティ整備計画について (1) 新幹線新駅建設の必要性 2 本市の交通事情の課題について (1) 右折帯整備 (2) バス待合環境向上に向けて 3 安心・安全なまち平塚に向けて 吉野 和美：清風クラブ(20分) 1 幼児教育の質的な教育環境の充実について 2 高齢者の社会参加について 3 農業振興の活性化策の展開について 4 危機管理体制の再構築について 松崎 清子：公明ひらつか(15分) 1 健全な財政を維持し住民福祉の向上を 2 平塚駅周辺の駐輪対策	端 文昭：市民派の会(30分) 1 市長に問う (1) 新政権スタートから半年を経て (2) 平成22年度施政方針と予算案 (3) 財政健全化プランについて 2 子どもにかかわる施策について 3 福祉行政について (1) 重度障がい者への支援策 (2) 福祉相談のあり方 4 湘南ベルマーレと平塚市の対応について 5 競輪事業について 渡辺 敏光：日本共産党平塚市議会議員団(30分) 1 財政健全化プラン第2期重点推進期間 2 公契約条例の制定を 3 地方公営企業法全部適用で、市民病院はどう変わる (1) 事業管理者の役割は (2) 市民病院職員の労働条件は (3) 市民が気軽に市民病院を利用できるサービスを 4 高齢者ふれあいバスカードについて 5 福祉窓口のワンストップ化について 厚見 利子：無所属(15分) 1 平塚市の諸計画について (1) 平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画（第4期）） (2) 次世代育成支援行動計画（後期計画） 江口 友子：無所属(15分) 1 平成22年度施政方針から (1) 総合的自殺対策について 2 平塚市まちづくり条例の見直し (1) 大型パチンコ店出店問題で見えた課題 高橋 紀英：無所属(15分) 1 議案第25号 平成22年度平塚市一般会計予算について 2 地域自治推進モデル事業について 3 公共工事の事後検証について
1 議案第25号 平成22年度平塚市一般会計予算 (1) 総合計画の着実な取り組み (2) 行政改革への取り組み (3) 健全財政の維持 (4) 予算編成に対しての考え方 2 議案第26号 平成22年度平塚市競輪事業特別会計予算 3 議案第34号 平成22年度平塚市病院事業会計予算 4 諸課題 (1) 平塚市総合計画平成22年度版実施計画事業 ア 「選択と集中」の考え方 イ 「仕事の点検作業」 (2) 公共施設の建設について 山原 栄一：湘南民主クラブ(40分)	【総括質問】議員名：所属会派名等(質問時間) 臼井 照人：平塚クラブ(20分) 1 議案第11号 平塚市グリーンニューディール基金条例 2 3大事業 (1) 次期環境事業センター整備・運営事業 (2) 市庁舎・国庁舎一体的整備基本設計 (3) 市民病院整備事業基本計画 府川 正明：湘南民主クラブ(30分) 1 競輪事業の今後のあり方 2 漁業、農業の充実 (1) 地場産業の活性化 (2) 農業委員会との連携は (3) 水産、農業分野での機能の充実 3 ごみ減量化に向けて (1) 減量化に向けての市民への周知は (2) 減量化にいつごろまでに取り組むのか 4 旧波浪観測塔との係わりは	1 議案第11号 平塚市グリーンニューディール基金条例 2 3大事業 (1) 次期環境事業センター整備・運営事業 (2) 市庁舎・国庁舎一体的整備基本設計 (3) 市民病院整備事業基本計画 府川 正明：湘南民主クラブ(30分) 1 競輪事業の今後のあり方 2 漁業、農業の充実 (1) 地場産業の活性化 (2) 農業委員会との連携は (3) 水産、農業分野での機能の充実 3 ごみ減量化に向けて (1) 減量化に向けての市民への周知は (2) 減量化にいつごろまでに取り組むのか 4 旧波浪観測塔との係わりは	1 市長に問う (1) 平成22年度施政方針について ア 市長2期目最終年度の市政運営を迎えて イ 情勢認識について ウ 市政に対する基本的な考え方について エ 予算編成に当たって オ 平成22年度の主要な施策について 2 教育長に問う (1) 平塚市教育振興基本計画「奏プラン」について 須藤 量久：清風クラブ(35分)
1 市長に問う (1) 平成22年度当初予算について (2) 平成22年度施政方針から ア ひらつか花アグリ推進事業			

議案に対する 討 論 要 旨

賛 成

平塚クラブ

平塚クラブを代表して、議案第25号平成22年度平塚市一般会計予算について賛成の立場から意見・要望を付して討論をいたします。

予算編成に当たっては、総合計画・行政改革への取り組み、健全財政の維持を基本方針に定めましたが、昨年に引き続き大幅な市税収入の減少から歳入の確保は最重要課題です。市長は協働と経営と言いますが、今まさに、すべての職員が経営の視点で取り組む意識改革が大切です。にぎわいにあふれ活力に満ちたまちを作るためにもＪ－昇格の湘南ベルマーレへの支援策が必要で、平塚競技場の大型映像装置の設置には拍手を送ります。

歳出では、無駄を省き効果的効率的な運営とともに

選択と集中のもと事業の点検作業の拡大を図る方針ですが、外部による事業仕分けを導入すべきと考えます。なお、事業の廃止や見直しによる市民の痛みに対し、行政の分かりやすい説明が必要になります。まちの魅力アップのため駅西口跨線橋のバリアフリー化を進めますが、多くの地域住民の長年にわたる要望の実現です。早期の完成を熱望します。また、駅西口東地自転車等駐車場は、財団法人を活用し整備します。平成20年9月議会で否決された案では、国の交付金を活用し、9億3000万円の5階建てでの整備計画なので、さらなる精査が必要として平塚クラブも反対しましたが、以前から駐車場の必要性は十分理解していますので、今回の整備計画は厳しい財政状況の中でよいものができたと考えます。

最後にこの難局を乗り越えるためには、市長がリーダーシップを発揮し、強い信念と行動力で全職員一丸となって取り組むことです。元気で活力のあるまちの創造に向けて市政運営されることを強く切望して賛成討論といたします。

賛 成

湘南民主クラブ

平成22年度予算は、危機的ともいえる財政状況の中で、いま一度家族や地域社会のきずなを取り戻すべく、この地に住んでいてよかったと実感できる地域社会を

議案第25号 平成22年度平塚市一般会計予算

実現しようとする姿勢に共感します。

歳入については、一般会計の根幹をなす市税収入の大幅な減収見込みであり、将来に向けた先行投資として、さがみ縦貫道路の整備促進に伴う新たな企業誘致策などが必要と考えます。

歳出については、「総合計画の着実な取り組み・行政改革への取り組み・健全財政の維持」の基本方針で、予算編成が行われましたが、平成22年度の施策について、何点か意見・要望を申し述べます。

まず、三大事業（新庁舎建設・次期環境事業センター整備・市民病院整備）の推進ですが、長年本市の懸案事項であっただけに、厳しい財政状況を見通して本格スタートできる状況になったことは評価します。しかし、今後本事業に関連するハード事業の計画もあり、実行に当たっては慎重に推進されることを要望します。次に、駅周辺の駐輪対策です。本来であれば、昨年の北口駅前広場と同時に駐輪場が整備されることでしたが、一昨年の議会で否決となり、早急に整備すべきと一貫して主張している私たち湘南民主クラブとしては、多くの市民が待ち望んでいることから早急に整備されることを望みます。

賛 成

清風クラブ

また、子育て世代の声を反映し、保育園待機児童の解消など「子育てするなら平塚で」のさらなる構築を望みます。

厳しい財政状況下での予算編成には理解しますが、社会経済情勢が厳しいのはだれよりも市民が肌で感じていることを忘れず、予算の執行に当たっては心を込めて取り組むことを要望して、賛成の討論といたします。

総合計画の新たな実施計画のスタートの年となり、着実な推進はもちろんのこと、三大事業などのハード整備、医療費や介護給付費等に係る特別会計への繰入金などの増加が見込まれており、財政状況が非常に厳しい中でも、市民に対しては安心・安全な、また安定した行政サービスの提供と財政の健全化を図らなければなりません。

駅周辺、見附台周辺、ツインシティ、西部地域の整備など大きな課題も控えていることから、今後、厳しい財政状況が続くことを視野に入れて、財政の健全化に一層努め、計画的、効果的な行政運営を進め、農業施策では、食料の安定

供給を図るために重要である農道・用水整備。そして後継者育成など積極的に地産地消を進める施策の実施を望みます。また事業の見直しにより中止・廃止になった事業、縮小になった事業については、関係者等に十分な説明を行い、「費用対効果」だけの判断ではなく、次年度以降も検討すべき事業として注視していただきたい。そして市民や各種団体、企業への「協働」を呼びかけるとともに「住民自治」「地域自治」への取り組みを進めていくことは必要であると認識していますが、この動きを進めるための予算措置をはじめとする行政が行うべき「行政の責任と役割」を把握し、しっかりと果たしていくことが重要であり、共に進むための情報提供と説明責任を十分に行っていたく要望を付して賛成討論といたします。

賛 成

公明ひらつか

平成22年度において、景気は緩やかに回復していくと見込まれるものの、現実には厳しい経済情勢は続いており、雇用情勢も厳しく、生活困窮者が増え続けているのも事実です。

こうした中、本市予算は

営をされることを希望して賛成討論とします。

賛 成

市民派の会

「協働」と「地域自治」を全面に出した苦心の予算編成となっております。特に、女性特有のがん検診無料クーポン事業については、現政権が取り組みについて賛同しているものの、予算を減額するという矛盾した予算措置をとる中、昨年並みの事業展開をすること、また「グリーンニューディール基金」の活用により、公明ひらつかが提案している環境に優しく大幅なCO2の削減が見込めて、長寿命でより明るいLEDタイプの防犯街路灯の設置を促進することについては、高く評価するところです。ただし、「子ども手当」事業については、国会で審議されておりですが、本来の民主党マニフェスト主張の「子ども手当」ではなく、これまで公明党が主張してきた児童手当の抜本拡充案を実現する内容に変わっていること、保育所待機児童対策や放課後児童対策など、トータルな子育て支援策を拡充するという方向で法案を修正させたことからこれを了として賛成するものです。

厳しい行政運営が予想される中、市長は2期目最後の1年を明確なリーダーシップを発揮して、自助・共助・公助の視点を明確に示して真の地方分権元年として緊張感を持って行政運営

賛 成

日本共産党平塚市議会議員団

市民派の会は意見要望を付して予算に賛成します。

保育園の待機児解消、学童クラブの耐震診断、高校奨学金制度の拡充、2人乗り自転車のレンタル制度、広報の全戸配布、住民要求の福祉村建設など厳しい財政状況の下、共産党議員団が要望してきた市民の暮らしを守る施策が盛り込まれている点を評価し賛成する。

しかし、仕事の点検作業による行政の一方的な事業廃止、行き過ぎた人件費削減、他市と比べ低すぎる非常勤職員の賃金は早急に見直し、市民病院への一般会

計繰り入れは削減ありきでなく法に沿って行うこと。市営住宅の指定管理者制度導入に際しても意見を付した。

可決された その他の議案

市長から提案された議案（一面掲載以外）の一部を紹介いたします。

◎議案第14号 平塚市特別職員の給与に関する条例及び平塚市教育委員会教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

市長、副市長、常勤の監査委員及び病院事業管理者並びに教育長の給料月額を引き続き減額する特例を定めるため、それぞれの条例の附則を整備するもの。

◎議案第16号 平塚市手数料条例の一部を改正する条例

連結法人に係る優良宅地造成認定等に関して、県からの移譲により本市が行うこととなる事務等について手数料を徴収するほか、土壤汚染対策法の一部を改正する法律の施行に伴う汚染土壌処理業の許可に係る事務等について手数料を徴収するため、条例の別表を整備するもの。

◎議案第19号 平塚市中心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例

心身障害者福祉手当の支給対象の範囲を一部改めるほか、必要な規定を整備するもの。

議案の審議結果

○賛成 ×反対

番 号	件 名	平塚クラブ	湘南民主クラブ	清風クラブ	公明ひらつか	市民派の会	平塚市議会議員団	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	結 果
市 長 提 出 議 案	議案第1号 平成21年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号 平成21年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号 平成21年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号 平成21年度平塚市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号 平成21年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 平成21年度平塚市老人保健医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号 平成21年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号 平成21年度平塚市農業集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 平成21年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 平成21年度平塚市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号 平塚市グリーンニューティール基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 平塚市一般職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び平塚市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号 平塚市特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 平塚市特別職員の給与に関する条例及び平塚市教育委員会教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 平塚市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 平塚市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 平塚市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 平塚市水防団条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 平塚市中心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	可決
	議案第20号 平塚都市計画下水道事業受益者負担金及び下水道事業負担金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 平塚市立の学校の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号 物品購入契約の締結について〔平塚市立小学校一斉放送システム〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号 物品購入契約の締結について〔中学校用ノート型パソコン〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号 指定管理者の指定について〔平塚市営住宅及び共同施設〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号 平成22年度平塚市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号 平成22年度平塚市競輪事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	議案第27号 平成22年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号 平成22年度平塚市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号 平成22年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第30号 平成22年度平塚市老人保健医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号 平成22年度平塚市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号 平成22年度平塚市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第33号 平成22年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第34号 平成22年度平塚市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号 平成21年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号 平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会 議 案 第 1 号 (議員提出議案)	外国人地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	可決
会 議 案 第 2 号 (議員提出議案)	選択的夫婦別姓制度の導入に慎重な対応を求める意見書	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	可決

会 派 名 等	所 属 議 員 名
平 塚 ク ラ ブ	片倉章博 野崎審也 岩田耕平 出縄喜文 臼井照人 伊藤 裕金子修一（7人）
湘 南 民 主 ク ラ ブ	府川正明 山口 聖 小泉春雄 山原栄一 出村 光 水野泰助（6人）
清 風 ク ラ ブ	坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 落合克宏 吉野和美（5人）
公 明 ひ ら つ か	秋澤雅久 鈴木晴男 伊東尚美 永田美典 松崎清子（5人）
市 民 派 の 会	後藤輝彦 端 文昭（2人）
日本共産党平塚市議会議員団	渡辺敏光 松本敏子（2人）
無 所 属	厚見利子(A) 江口友子(B) 高橋紀英(C)

請願の審査結果

番 号	件 名	付託委員会	委員会審査結果	本会議結果
請願第1号	外国人地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書提出の請願	総務経済 常任委員会	採 択	採 択

可決した意見書

外国人地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書

政府・与党では、通常国会に永住外国人に対して地方参政権を付与する法案を提出する動きがあります。

わが国に在住する外国人に対する地方行政の在り方については、外国人住民の考え方や要望などを積極的に吸収する仕組み作りに工夫が必要ではありますが、永住外国人への地方参政権付与については民主主義の根幹にかかわる重大な問題であります。

日本国憲法第15条第1項においては「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と規定され、また第93条第2項においては「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」と規定されています。

また、平成7年2月28日の最高裁判所判決では「憲法が選挙権を保障しているのは日本国民で、その保障は外国人には及んでいない」とし、「それは地方選挙も同様で、第93条第2項の住民とは日本国民を指す」と指摘しています。

よって、永住外国人に対して地方参政権を付与することには憲法上問題があると考えざるを得ません。

したがって、拙速な結論を出すことには強く反対し、国会及び政府にあっては法案を提出・審議する場合には、国民の幅広い議論を喚起し、地方の意見を十分に聞くよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年3月17日

平塚市議会

選択的夫婦別姓制度の導入に慎重な対応を求める意見書

近年、婚姻後も旧姓で仕事を続けたいと望む女性が増えたことなどを背景に、個人の意見を尊重し、男女平等を推進する立場から、国においては、現在、民法改正による選択的夫婦別姓制度の導入が検討されています。

しかし、三世代同居家族の減少・核家族化および夫婦共働きなど、家庭を取り巻く環境の変化に加え、選択的夫婦別姓制度が導入されることになれば、同一家庭内で異なる姓が親子もしくは兄弟間で生じる結果、更に家族の絆を弱めることにつながるとともに、子どもに与える精神的影響も計り知れないものがあります。また、地域社会の繋がりがや家庭教育の重要性が叫ばれる今日においては、むしろ社会の基盤となる家庭や家族の一体感の重要性を再認識するとともに、家族の絆を強めていく必要があります。

今日、選択的夫婦別姓制度について十分な国民的議論が尽くされていないことから、拙速な結論を出すことに反対し、国および国会にあっては国民の幅広い意見を十分に聞き慎重に対応するよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成22年3月17日

平塚市議会

報 告 案 件

報告第1号 専決処分の報告について

議会を傍聴しませんか

次回開催のお知らせ

月 日	曜日	会 議 名 等
5月17日	月	臨時会
6月4日	金	定例会本会議（提案説明）
15日	火	定例会本会議（総括質問）
16日	水	定例会本会議（総括質問）
17日	木	定例会本会議（総括質問）
18日	金	定例会本会議（総括質問）
22日	火	総務経済・都市建設常任委員会
23日	水	教育民生・環境厚生常任委員会
29日	火	定例会本会議 最終日

※請願の提出期限は6月15日(火)です。